

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0704	1 重-11	子ども総合支援センターの充実 子育てに関する相談・情報等を総合的に扱う子育て・子育て施策の拠点として整備した、こどもの発達センターと子ども家庭支援センター機能を併せ持つ施設である「子ども総合支援センター」の一層の充実を図っていく。支援コーディネーター（専門相談員）を配置し、支援を必要とする児童・家庭に対する相談やトータル的な支援を実施する。支援にあたっては、子どもが地域の中で育つことを基本とし、各部署の連携を強化するためのコーディネート機能を持って、地域子育て支援センター等の関係部署との連携を強化する。また、虐待などの要保護児童の早期発見や適切な保護を行うために、関係機関との連携や情報共有を強化し、虐待防止に関する取り組みを充実する。	継続	子ども家庭支援センター	継続	・関係機関との連携会議や、要保護児童対策地域協議会とおし、要支援家庭や、被虐待児童の保護、支援等を行った。 ・こどもの発達センターと子ども家庭支援センターの連携を図り、支援にあたった。
0702		(再掲)4-1-2		保育課	実施	要保護児童を早期発見するため日常の保育をつぶさに観察しながら疑問い場合は、すみやかに関係機関と連携しながら虐待防止に関する取り組みを行った。
0605				健康課	継続	虐待などの要保護児童の早期発見や適切な対応につなげるため、子ども家庭支援センターを中心とした関係機関と連携しながら、母子保健事業を通じて虐待防止に関する取り組みを行った。
0702	2 重-12	公立保育園のブロック化とサービス内容の見直し 地域子育て支援センターを併設した基幹型保育園を中心としたブロック編成を整備し、5園とする。また、公立保育園における障害児の通所型保育や特定保育を検討し、障害児の入所型保育、延長保育、一時保育、地域の親子を中心としたひろば事業充実を図る。	継続	保育課	検討	引続き休日保育について検討
0702	3 重-12	地域子育て支援センターの設置・拡充 地域の子育て支援の拠点として、地域子育て支援センターを拡充する。この施設には、地域の子どもと子育て家庭に対応する支援コーディネーター（保育士等）を配置する。また、支援コーディネーターは地域ブロックの中心的役割として、関係施設・機関と連携を図る。	継続	保育課	拡充	・4か所の地域子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施等の活動を行った。 ・母子保健担当主管課で実施していた離乳食講習会を基幹型保育園の事業として実施した。 ・地域子育て支援センターを平成23年5月より1園開設見込み
0702	4 重-12	保育・地域支援の質の確保と向上 保育園における支援コーディネーターの充実を図り、良質な保育サービスの提供や支援コーディネーターとしての質の向上をめざす。	継続	保育課	継続	認証保育所と基幹型保育園の連絡会を実施した。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0703	5 重-3	<p>児童館の再編成と機能の充実(再掲)</p> <p>施設の建替えや改修を計画的にすすめる。児童館を、乳幼児・障害児・中高生等の多様なニーズに応えていくため、地域や役割ごとに機能を特化・充実させ、夜間や休日にも利用できるなど、魅力ある児童館へ再編成していく。同時に、運営方法についても子ども参加を促進したり、民間活力を導入する。子ども自身からの相談を受け止める児童館としての特性を十分に活かし、相談事業をより一層推進していく。</p> <p>1-1-2、(再掲) 1-2-2、4-4</p>	継続	児童青少年課	実施	<p>中高生年代にも対応した特化型児童館(ひばりが丘児童センター及び下保谷児童センター)を整備した。運営については、第三次行政改革大綱に民間委託が掲げられたことから、選定委員会を設置し事業者を選定した。同時に中高生年代の居場所づくりとして夜間・休日の利用についても本格実施した。</p>
0103	6 重-9	<p>子育て家庭への情報提供の充実(再掲)</p> <p>市報、市のホームページ、パンフレット、リーフレット、機関誌などを通じて、子育てNPO・グループや幼稚園・保育園・学校などの子育て情報を充実する。</p> <p>3-2-2-(4)</p>	継続	秘書広報課	継続	市報、ホームページと広報媒体の特性を活かした情報発信を行う。
0702				保育課	充実	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページに認可保育所の欠員状況及び認可保育園、認可外保育施設についての情報を掲載した。また、一部書類のダウンロードを実施した。 今年より認証保育所の欠員状況を窓口に掲示した。 認可保育所案内、保育園のしおり、認可外保育室の案内の各冊子作成した。また、子育て支援センターのPR誌を毎月発行した。 市ホームページに基幹型保育園の情報提供を掲載した。
0701				子育て支援課	実施	子育てハンドブックの発行
1999				関係各課		
0702	7	<p>乳幼児とふれあう場づくりの推進(再掲)</p> <p>小・中・高校生と乳幼児とのふれ合い活動や、遊びのボランティア、ベビーシッター活動を通じて、異年齢の子どもたちの交流をすすめる。保育園や幼稚園などが主催する行事に、小学生・中学生・高校生などが参加できるように促進する。小学校・中学校・高校の授業等の中で、幼稚園や保育園の訪問やボランティアなどを推進する。</p> <p>2-1 (再掲)3-2-2-(2)</p>	継続	保育課	継続	<p>保育園における中高生のボランティアを積極的に受け入れる。</p> <p>ボランティアセンターからの依頼</p> <p>個人からの申込があった。</p>
1503				教育指導課	実施	各中学校の実態に応じ、職場体験で、保育園等におけるボランティア体験を実施した。
0701				子育て支援課	調査検討	調査検討

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0702	8 重-13	一時保育の充実 リフレッシュ型の一時的保育希望にも対応できるように、公立保育園での一時保育の実施を拡充する。増大するニーズに対応できるよう、民間活力の導入や施設整備計画とも連動して事業を実施する。一時保育の利用手続きを簡略化し、より利用しやすいものにする。	継続	保育課	拡充	公共施設予約管理システムを使用する予約方法に変更する時期を平成23年11月分からと方向性を定める。
0701	9 重-13	病後児保育の充実 病気回復期の子どもを預かる病後児保育事業（市内2か所で開催）について、施設を活用した情報提供等の検討を含め、一層の充実を図る。病後児保育事業実施施設にコーディネート機能を付与し、送迎サービス等、家庭の状況に応じて最適なサービスを提供するネットワーク事業を検討する。	継続	子育て支援課	実施	市内2箇所で開催している病児・病後児保育施設について、市民へのPR等を含め一層の充実を図る。2箇所のうち1箇所では定員を4名から6名に増やした
0701	10 重-13	病児保育の実施 医療機関附置の病後児保育室で病児を受け入れることを実施していく。	新規	子育て支援課	実施	市内にある病後児保育室2施設のうち1施設にて病児の受け入れを実施した。
0702	11 重-13	休日保育の検討 保護者の就業形態の多様化から、仕事と子育ての両立支援として、日曜日や祝日の休日保育の実施検討を推進する。	継続	保育課	検討	認証保育所での休日保育ニーズについて検討した。
0704	12	ショートステイ事業の充実 児童養護施設における短期宿泊型保育事業について、地域のニーズに対応できるように、施設や他組織と連携を図りながら充実する。	継続	子ども家庭支援センター	継続	対象年齢2歳を、場合に応じて1歳半から対象とすることとした。年間延べ利用日数222日
0703	13	学童クラブ運営の充実 小学校4年生以上の保育は「遊びの学校」事業に移行し、小学校3年生までを現施設で保育することや、就労家庭・ひとり親家庭等の保護の必要な子どもの保育環境を整備すること、時間延長の検討、サービスの充実を図るための運営のあり方について見直していく。 環境が整備された学童クラブ施設の開放を基本として、午前中は乳幼児とその保護者のために開放し、子ども同士の遊び場や保護者たちの仲間づくりを支援する。 また、老朽施設の改善と事業内容を充実するため、施設整備をすすめる。	継続	児童青少年課	継続	市内30番目の学童クラブとして西原児童館内に西原学童クラブを開設した。また、著しく定員が超過している芝久保学童クラブについても第二学童クラブの設置について検討した。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0704		ファミリー・サポート・センター事業の充実(再掲) 仕事と育児の両立や、在宅で子育てをしている家庭への支援の環境整備の一環として、保育ニーズに対応した相互支援体制を充実するため、ファミリー・サポート・センターに関する情報をわかりやすく提供する方法、利用規則の改善や障害児利用の充実、サポート会員の養成プログラムの内容および方法の充実を総合的に再検討する。		子ども家庭支援センター	継続	・サポート会員の声を拾うため、サポート会員連絡会の回数を平成21年1回から平成22年3回に増やした。 ・サポート会員のステップアップ講座をサポート会員のメンタルケアについて行った。
2002	14	3-2-1 市内施設(保育園・幼稚園・学童クラブ等)と連携して、不安なくファミリー・サポート・センターを利用できるようにするための広報を実施する。	継続	社会福祉協議会	実施	市から委託を受け実施 ・ホームページの整備(必用書類をダウンロード可能にした) ・ステップアップ講習会(サポート会員のメンタルケア) ・会員のしおりの英語版を作成 ・1歳未満児の預かりの集計 ・サポート会員連絡会を3回実施 ・会員交流会として風の子劇団 ・養成講習会の講座数を5講座に変更し、受講者増につなげた ・養成講習会の講座に、「子どもの遊び」を復帰 ・顔合わせ用紙の簡素化
0704	15	出産直後及び里帰り出産後の支援の充実 「こんにちは赤ちゃん訪問」や育児支援ヘルパー派遣制度等を活用して、出産直後及び里帰り出産後の家事や子どもの世話などを支援するシステムを充実する。	継続	子ども家庭支援センター	継続	育児支援訪問事業を延59日実施し、内出産直後の支援は延べ6日であった。
0605				健康課	実施	こんにちは赤ちゃん訪問 延べ訪問件数 1,555件
0701		ホームヘルパー派遣事業の推進 育児や家事などの負担を軽減するため、ホームヘルパー派遣事業を推進する。		子育て支援課	実施	ひとり親家庭へのホームヘルプサービス 18世帯 937回
2002	16	(再掲) 4-1-4	継続	社会福祉協議会	実施	住民参加型有償家事援助サービスとして、産前産後や育児者の体調不良時に家事援助などを提供する。 相談件数16件 実利用件数: 9件(登録12件)

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0704	17 重-13	在宅児への一時保育サービス等の充実 子どもが保育園や幼稚園へ通っていない子育て家庭が利用できる一時保育の拡充、子育て親子の交流の場の提供、子育て相談の充実、保育サービス情報の提供など、在宅で子育てをしている家庭への子育てサービスの充実を図る。	継続	子ども家庭支援センター	継続	・母子保健、地域子育て支援センター、児童館、保育園等と連携をとりながら情報の提供を図った。 ・誕生日会や父親支援事業を行い、広場に集うきっかけ作りを行った。
0702		保育課		継続	各基幹型保育園に配置されたコーディネーターを中心として地域連絡会を開催した。	
0703		児童青少年課		継続	市内全児童館において子育て支援に係わる事業を定期的に実施した。地域の子育て経験者(先輩パパママ)による子育て相談を実施した。また、児童館と基幹型保育園との連携事業も定期的に実施し定着した。	
0702	18 重-13	保育園の入所枠の拡大 現在、市内保育園の待機児はほとんどが0～3歳児のため、既存の保育園での0～3歳児受入枠を拡充し、待機児の解消を図る。	継続	保育課	拡充	新設私立認可保育園3園(分園1名)入所枠169名、新規公設民営園入所枠79名、建替えによる入所枠増10名 計258名の入所枠を拡大した。
0702	19 重-13	認証保育所等の拡充と保護者助成の充実 待機児解消のため認証保育所等の受入枠を拡大するとともに、保護者の負担を軽減するため保護者助成の充実を図る。	継続	保育課	拡充	平成23年3月に1園(定員30名)及び4月に1園(定員40名)計2園を新規開設し、定員を70名拡大した。
0701	20 重-13	私立幼稚園の預かり保育推進等の検討 待機児の解消を図るため、私立幼稚園の預かり保育推進等について検討する。	新規	子育て支援課	実施	西東京市内の私立幼稚園における預かり保育の拡充を図るため、幼稚園に対して補助金を交付
0701	21	就園奨励事業の推進 私立幼稚園での幼児教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、就園奨励の充実・推進について、国、都に働きかける。	継続	子育て支援課	継続	国や都に説明会等において充実を働きかける。
0701	22	私立幼稚園運営助成の充実 私立幼稚園の運営助成の拡充について検討するとともに、国・都に働きかける。	継続	子育て支援課	継続	国や都に説明会等において充実を働きかける。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0701	23	<p>駅周辺への乳幼児施設設置の検討</p> <p>保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加などに配慮し、交通アクセスのよい場所への乳幼児の相談、一時保育、たまり場の設置を検討する。</p>	新規	子育て支援課	検討	調査検討
0703	24	<p>出前児童館の充実(再掲)</p> <p>地域特性を考慮し、出前児童館事業を推進する。実施に際しては子ども参画を視点に入れ、学童クラブや学校との連携を深めながら内容の充実を図る。</p> <p>1-2-2</p>	継続	児童青少年課	継続	地域特性等に応じた出前児童館を引き続き実施した。
0402	25	<p>育児休業相談・支援事業の検討</p> <p>育児休業の奨励や子育てに理解があり、子どもにやさしい職場環境整備を推進している企業を表彰し、その支援を検討する。</p>	新規	産業振興課	未実施	なし
0404				協働コミュニティ課	検討	ワーク・ライフ・バランスの推進を図り、国や都等関係機関からの啓発ポスターやチラシを掲示及び配布することにより、育児・介護休業法などの各種制度の周知を市内企業(一部)・市民へ啓発を行った。
0704	26	<p>父親の育児参加の推進(再掲)</p> <p>子育ての男女共同参画を推進するため、男性が育児休業や子育て休暇をとりやすい職場環境づくりや育児休業法の周知徹底、企業に対する啓発を図る。</p> <p>男性の育児や家事への参画を促すため、男性への学習機会や情報の提供を推進する。そのために、男性が参加しやすい企画や事業を、実施曜日や時間帯等を考慮しながら実施する。</p> <p>3-1、(再掲)3-2-2-(1)</p>	継続	子ども家庭支援センター	継続	・広場で父親参加の交流事業を14回実施し、延368人が参加した。
0404				協働コミュニティ課	実施	平成22年6月23日～7月4日の期間「男女共同参画週間」に「パパの極意」として男女が協力して子育て等家庭生活を支える意識が持てるようパパ向けに全3回講座を開催した。仕事も子育ても楽しむ極意(ワーク・ライフ・バランスの啓発) 絵本歌・遊び歌ライブ 初心者のための基礎から学ぶパパごはん教室 を開催し地域で育児の悩み等を共有できる仲間づくり(パパ友づくり)を促進。またチラシ、ポスターを市内企業に配布。参加者延べ192名、保育23名
1603				公民館	継続 試行	・土日 5講座 ・祝日 2講座
0605				健康課	継続	ファミリー学級 1コース2日間 16回開催(2日目土曜日開催)先輩パパの話 述べ参加人数1,217人

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 1 子育て期の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0402	27	労働時間短縮（勤務時間短縮等の周知・支援）の推進 家庭での子育ての重要性を認識し、家族が一緒に過ごす時間が多く持てるよう、労働時間の短縮についての企業啓発、さらには実施企業への支援を推進する。	継続	産業振興課	未実施	なし
0404	28	再雇用制度に対する情報提供の充実 出産・育児による離職者が、職場への復帰や再就職がしやすくなるように、雇用情報の提供を充実する。	継続	協働コミュニティ課	実施	10月9日・16日・23日・30日の全4回講座で「応援します！お母さんのための就職活動」とし、やりたい仕事の見つけ方 仕事と子育ての両立 応募書類の書き方 自分に似合うカラーを見つけるを保育付で実施。参加人数延べ32人・保育延べ16人
0402				産業振興課	実施	第1回就職支援セミナー平成22年6月15日、16日、17日実施。セミナー参加者145人。保育サービス合計7人。 第2回就職支援セミナー平成22年10月26日、27日、28日実施。セミナー参加者88人。保育サービス合計8人。 女性のための再就職支援セミナー平成23年1月17日実施。セミナー参加者30人。保育サービス6人。 若者向け就職支援セミナー平成23年3月8日実施。セミナー参加者6人。
0701	29	母子福祉資金貸付事業の推進 ひとり親家庭の子育て負担を軽減するため、母子福祉資金貸付事業を継続する。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施
0701	30	国、東京都等の補助活用の推進及び制度変更等への対応 子育て支援にかかる国や都の補助制度等の活用を促進する。また、国、東京都等の制度変更等に対しては、必要に応じた子育て支援策を検討、実施する。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施。
1999				関係各課		
0701	31	子どもの医療費の負担軽減 子どもの保健の向上と健やかな育成を図るため、子どもに係る医療費の一部を助成することによって子育て支援に資する。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施。
0701	32	子ども手当の実施 国が創設する子ども手当を支給することにより、子育て期の親の経済的負担を軽減する。	新規	子育て支援課	実施	引き続き実施。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 2 障害のある子どもを育てる家庭の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0704		子ども総合支援センターの充実(再掲) 子育てに関する相談・情報等を総合的に扱う子育て・子育て施策の拠点として整備した、こどもの発達センターと子ども家庭支援センター機能を併せ持つ施設である「子ども総合支援センター」の一層の充実を図っていく。支援コーディネーター(専門相談員)を配置し、支援を必要とする児童・家庭に対する相談やトータル的な支援を実施する。支援にあたっては、子どもが地域の中で育つことを基本とし、各部署の連携を強化するためのコーディネート機能を持って、地域子育て支援センター等の関係部署との連携を強化する。また、虐待などの要保護児童の早期発見や適切な保護を行うために、関係機関との連携や情報共有を強化し、虐待防止に関する取り組みを充実する。		子ども家庭支援センター	継続	・関係機関との連携会議や、要保護児童対策地域協議会をとおり、要支援家庭や、被虐待児童の保護、支援等を行った。 ・こどもの発達センターと子ども家庭支援センターの連携を図り、支援にあたった。
0702	1重-11	4-1-1	継続	保育課	実施	要保護児童を早期発見するため日常の保育をつぶさに観察しながら疑わしい場合は、すみやかに関係機関と連携しながら虐待防止に関する取り組みを行った。
0605				健康課	継続	虐待などの要保護児童の早期発見や適切な対応につなげるため、子ども家庭支援センターを中心とした関係機関と連携しながら、母子保健事業を通じて虐待防止に関する取り組みを行った。
0704	2重-15	相談から、フォローアップまでを行う事業の展開 相談からフォローアップまでを総合的に支援するため、子ども家庭支援センターに支援コーディネーター(専門相談員)を配置し、医療・福祉・教育機関と連携して、支援を必要とする子どもへのトータル的な支援を実施する。	継続	子ども家庭支援センター	継続	「ひよっこ」「ひいらぎ」の統合に向けて準備を開始した。東京都に事業所の事業内容変更届を提出し、承認される。2つの事業所での事業内容、業務分担等を決定し、4月からの開所に向けて作業を行った。発達支援コーディネーターについては引き続き、その業務について検討を行った。
0605				健康課	継続	相談事例に対し、必要に応じて関係各課との連携を図った。
0704	3重-14	障害のある学齢児の療育・リハビリ機能の充実 子ども総合支援センターでの療育・リハビリを提供する。	継続	子ども家庭支援センター	継続	言語・機能訓練の年齢を乳幼児に限定し、乳幼児に対する利用の拡充を進めてきた。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 2 障害のある子どもを育てる家庭の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0604	4重-14	障害のある子どもの療育・教育相談事業の推進（再掲） 電話・来所・巡回等、多様な形態での療育や教育に関する相談を推進する。 早期から障害児の相談を受けるとともに、就学相談を適切にすすめられるよう、こどもの発達センター（子ども家庭支援センター）、幼児施設など関係機関とより一層の協力・連携を図る。 就学後も、相談事業の継続と支援の充実を図る。 乳幼児期からの成長過程に応じて、切れ目ない支援を実施できるよう制度改善を実施する。	継続	障害福祉課	継続	電話・来所の相談、また関係各機関とも連携をとりながら相談支援の継続と充実を図った。
0704				子ども家庭支援センター	継続	発達支援係と健康課母子保健担当、保育園・幼稚園等との連携を図りつつ、「ことば」「からだ」「発達全般」と内容により、各専門療育者及び発達支援係職員が対応した。21年度に引き続き、ひよっことの統合に向け、コーディネート機能の充実を図るべく、検討を行った。
1505				教育支援課	継続	市立小・中学校特別支援学級(固定制)、都立特別支援学校(盲・ろう・養護)への就学・転学相談、通級指導学級への入級相談を行った。学校において臨床心理士(週1回派遣)による相談を行った。 保育園に対して、一定期間臨床心理士を派遣し、保育士、保護者の相談に応じた。
0702	5重-14	障害児保育の充実(入所型と通所型の障害児保育の充実と推進) 保育園での入所型障害児保育の充実及び通所型障害児保育の検討を推進する。また、学童クラブの利用の推進と、児童館での放課後活動事業を促進する。指導相談の充実に努める。	継続	保育課	継続	・入所型障害児保育は全園で実施した。通所型障害児保育については未実施。
0703				児童青少年課	継続	学童クラブにおいては、毎年、障害児の受け入れを行っているところである。また、児童館においてもノーマライゼーションの理念に基づき一般健常児同様にハンディキャップをもつ児童の受け入れを行っている。
0704				子ども家庭支援センター	検討	ひよっこ・ひいらぎの一元化にむけ具体的な準備作業に入るが、通所保育に関しては今後の課題として次年度以降に検討予定。
0701	6重-14	障害児の幼稚園入園に対する支援の推進 障害のある子どもの幼稚園入園や、入園後の支援を検討する。	新規	子育て支援課	検討	調査検討

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 2 障害のある子どもを育てる家庭の支援

22.4月組織改正 22年度

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0703	7重-14	障害児放課後活動としての常設場確保 障害のある子どもたちが、放課後や休日に充実した時間が持てるよう、放課後活動の常設場所の確保を検討する。学齢児対象としては、児童館での放課後活動を推進する。	継続	児童青少年課	検討	第三次行政改革大綱の実施項目として児童館・学童クラブの民間委託が掲げられている。再編成に伴う施設の運営方法、学童クラブとの関係性などのなかでハンディキャップのある児童への基本的考え方をさらに検討した。
0701		子育て支援課		検討	調査検討	
0604		障害福祉課		継続	委託事業・さざんかクラブ 開所日数102日、利用延べ人数2295名 補助事業・ばんび 開所日数97日、利用延べ人数767名	
0701	8重-14	障害児のいる家庭へのホームヘルパー派遣事業の推進 障害のある子どもとその家族へ、必要に応じて介護及び家事ヘルパーを派遣し、子育て支援をする。	継続	子育て支援課	継続	関係各課と連携して取り組んだ
0604	9重-14	緊急入所事業の実施 障害のある就学児童とその家族を対象とした施設緊急一時保護事業を活用することにより、緊急時の支援をする。	継続	障害福祉課	継続	心身障害者(児)施設緊急一時保護事業実績 利用実人数24名、利用延べ日数249日
0604	10重-14	障害児を育てる親のレスパイトケア機能の実施 障害のある子どもを育てる親の負担を一時的に緩和すること(レスパイトケア)により、その後の子育ての活力を回復するため、短期入所事業や就学児童の日中一時支援事業を実施する。	継続	障害福祉課	継続	自立支援法に基づき実施
1501	11重-14	特別支援教育の充実 障害のある児童・生徒の特別な教育的ニーズに応え、学校が、家庭や地域社会、関係機関と連携し、一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸長する多様な教育を展開するよう努める。 中学校の通級制度を開設する。	継続	教育企画課	継続	田無第二中学校に情緒の通級指導学級を開設した。
1503		小学校において巡回指導員、保護指導員配置事業を実施し、通常学級で学ぶ障害のある児童への対応を図る。		教育指導課	継続	市内公立小学校の通常学級に在籍している発達障害のある児童について、各学校からの支援要望に基づき、教室での行動観察、担任、特別支援教育コーディネーター、特別支援教育アドバイザー等と児童一人ひとりの教育的ニーズを勘案して配置した。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 2 障害のある子どもを育てる家庭の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
1999	12重-14	特別支援学校の充実及び市外にある特別支援学校への通学者に対する取り組みの充実 市外にある特別支援学校通学者やその保護者に、地域情報提供の充実と地域との結びつきを強める取り組みの充実を図る。	継続	関係各課		
0703	13重-14	障害者、異年齢世代との交流事業の推進 障害のある子ども、健常児も、年齢に関わりなく交流することで、情報交換とノーマライゼーションの啓発を図る。	継続	児童青少年課	継続	学童クラブにおいては、毎年、障害児の受け入れを行っているところである。また、児童館においてもノーマライゼーションの理念に基づき一般健常児同様にハンディキャップをもつ児童の受け入れを行っている。
0702				保育課	継続	市内22園の認可保育園において、保育に欠ける障害のある子の受入を実施した。また、通所訓練施設と保育園の統合保育も行った。
0704				子ども家庭支援センター	継続	保育園交流については、計画通りの内容で月1回実施した。年間を通して、ひいらぎ通所児と保育園児のペアを固定し、お互いが交流を深められるように工夫した。住吉会館の交流行事にも前年同様参加し、多数の参加者を得た。
0604				障害福祉課	継続	児童に限らず一般参加の障害者週間事業等により、障害のある子どももいない子どもも、年齢に関わりなく交流することで、情報交換とノーマライゼーションの啓発を図った。
0701	14重-14	障害児がいる世帯への手当(児童育成手当(障害手当)・特別児童扶養手当)の充実 児童育成手当、特別児童扶養手当の充実等、障害児がいる世帯への支援の充実を国や都に働きかける。	継続	子育て支援課	継続	引き続き実施。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 3 外国籍の子どもを育てる家庭の支援

22.4月組織改正

22年度

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
1503	1	外国人や帰国児童・生徒への日本語指導の充実 外国人や帰国児童・生徒に対し、パンフレット等の配布による日本語講座の紹介、学校への日本語指導員の派遣事業、年間を通じて通級できる日本語適応教室の実施形態の見直しと利用促進を図る。	継続	教育指導課	検討	・校長からの依頼に基づき、日本語指導員の派遣を実施した。 ・日本語適応教室での通室による指導については、通室者がいないので実施形態を検討する。
1503	2	個別に指導できる指導者の確保 学校での学習内容を個別に補助できる指導者の確保を推進する。	継続	教育指導課	継続	・西東京市多文化共生・国際交流センターと連携し、指導者の確保を図った。
0403	3 重-4	外国語パンフレット・冊子に関する情報提供の充実 既存の外国語のパンフレット・冊子等の情報提供を、外国人登録者数等の変化に応じて継続して整備する。	継続	文化振興課	実施	市報から必要な情報を抜粋し、平易な日本語及び英語・中国語・ハンゲルで毎月1回「くらしの情報」を発行した。 多言語版生活便利帳は隔年発行のため、今年度は発行しなかった。
1999				関係各課		
1604	4	外国語本の整備の推進 外国語の絵本など、外国語の本の整備・提供を充実する。	継続	図書館	継続	外国語資料の整備を継続し提供していく。
0403	5	外国語の翻訳サービスシステムの充実 保育園や幼稚園、学校などから配布されるさまざまな資料や書類を、外国語に翻訳をするサービスを検討する。	継続	文化振興課	未実施	必要時に業者に翻訳依頼を行うための予算計上を行ったが、活用はなかった。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 1 子どもと家庭の支援

4 - 1 - 4 ひとり親家庭の支援

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0701	1	母子自立支援プログラム策定事業の推進 母子家庭の生活の自立と安定のために母子自立支援プログラム策定事業を推進する。 就業支援・相談体制等、母子家庭が地域の中で安心して子育てできるよう支援していく。	継続	子育て支援課	実施	プログラム策定件数 42件 (うち面接2回以上) 24件
0701	2	ホームヘルパー派遣事業の推進(再掲) 育児や家事などの負担を軽減するため、ホームヘルパー派遣事業を推進する。	継続	子育て支援課	実施	ひとり親家庭へのホームヘルプサービス 18世帯 937回
2002		4-1-1		社会福祉協議会	実施	住民参加型有償家事援助サービスとして、産前産後や育児者の体調不良時に家事援助などを提供する。 相談件数16件 実利用件数:9件(登録12件)
0701	3	母子家庭自立支援給付金支給事業の推進 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業と母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業を実施する。	新規	子育て支援課	実施	引き続き実施
0701	4	母子保護の実施 母子家庭の生活自立のための支援を実施する。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施
0701	5	ひとり親家庭等医療費助成事業の充実 ひとり親家庭等の親や子どもが通院又は入院による治療を受けた場合、費用の一部を助成する制度の充実を都に働きかける。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施
0701	6	母子家庭就学支度金貸付事業の充実 母子家庭福祉資金の就学支度資金貸付の充実を国や都に働きかける。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施
0701	7	児童扶養手当・児童育成手当(育成手当)の充実 児童扶養手当、児童育成手当の充実を国や都に働きかける。	継続	子育て支援課	実施	引き続き実施

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 2 保健・医療

4 - 2 - 1 母子保健体制の整備・充実

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0605	1重-15	<p>新生児訪問等の推進</p> <p>「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施し、新生児・保護者の心身の状況及び養育環境の全件把握に努めるとともに、子育てに関する情報提供をおこなう。連絡が取れないすべての家庭に継続的に働きかけ、健康や発達等の状況を把握する。</p>	継続	健康課	実施	<p>こんにちは赤ちゃん事業の実施に伴い、全件の赤ちゃん訪問を目指し、電話相談から訪問を勧めた。</p> <p>こんにちは赤ちゃん訪問 延べ訪問件数 1,555件 新生児・産婦相談電話 延べ人数 467件</p>
0704	2重-15	<p>訪問型相談の充実</p> <p>「こんにちは赤ちゃん訪問」や健診未受診者及び必要な子どもについて実施している訪問型相談について、他機関や関係施設との連携を強化し、産後うつ・虐待などの未然防止・早期発見・解決と、子どもの成長発達の促進を図る。また、乳幼児の家庭への家事援助支援のしくみを構築する。</p>	継続	子ども家庭支援センター	実施	<p>子育ての支援が必要と思われる家庭に対し、育児支援訪問事業を延59日実施した。</p>
0605				健康課	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型会議における保育園等との連携会議の出席 ・地域連絡会議（各ブロック会議）における地区担当保健師の出席 ・地域子育て支援センター・コーディネーターの母子保健事業見学の受け入れ ・保育園と連携し離乳食講習会を実施（乳児健診でのチラシ配布及びアナウンス） ・地域子育て支援センター・コーディネーターによるファミリー学級での情報提供
0701				子育て支援課	検討	<p>子育てハンドブックに社会福祉協議会「あいあいサービス」の情報を掲載</p>
0704	3重-15	<p>母子保健と保育の連携強化</p> <p>新生児訪問や乳幼児健診などの母子保健事業と市内関係機関や施設との連携を強化し、妊娠から出産、子育て不安や小児疾患、障害、児童虐待、養育力不足などの要保護児童や家庭に対し、切れ目のない支援を実施する。</p> <p>また、母子保健事業を子育て支援事業において統一に行えるよう、行政組織のあり方を見直す。</p>	継続	子ども家庭支援センター	継続	<p>要保護児童や家庭に対して切れ目のない支援を実施するため、要保護児童対策地域協議会実務者会議やケース検討会議を通じて、母子保健や市内関係機関との連携を強化した。</p>
0605				健康課	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型会議における保育園等との連携会議の出席 ・地域連絡会議（各ブロック会議）における地区担当保健師の出席 ・地域子育て支援センター・コーディネーターの母子保健事業見学の受け入れ ・保育園と連携し離乳食講習会を実施（乳児健診でのチラシ配布及びアナウンス） ・地域子育て支援センター・コーディネーターによるファミリー学級での情報提供
0702				保育課	継続	<p>関係機関との連携会議やブロック会議に保健師が参加し事業についての連携を深めた。また、母子保健と協力し離乳食講習会を実施した。</p>

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 2 保健・医療

4 - 2 - 1 母子保健体制の整備・充実

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0701				子育て支援課	検討	検討
0605	4	<p>母子健康手帳交付及び乳幼児健診の活用による母子保健の推進</p> <p>地域における妊娠期からの切れ目のない支援を展開するために、母子健康手帳を地域子育て支援センター(基幹型保育園)などで交付することを実施に向けて検討する。また、乳幼児健診を活用した健康教育・相談、情報提供を推進する。また、健診内容の統一を図るためのマニュアル整備、他部門(子育て支援、社会教育、学校、保育園等)との連携の推進、受診しやすいしくみと受診率低下の防止、育児グループの開催等、多角的に事業を実施する。</p>	新規・継続	健康課	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センターでの母子健康手帳の交付 ・ほっとサロン12回開催 ・若年ママグループ12回開催 ・育児グループ(うさびよん)11回開催(びよんびよん)20回開催 ・育児相談 12回開催 1,003人 ・ぱくぱく相談 24回開催 ・健診の未受診者に対して案内はがきの送付、電話での状況把握、受診勧奨、訪問を行った。 ・1歳6か月歯科健診の個別化に伴い、健診内容の統一をはかるためのマニュアル、アンケートの整備をした。また、1歳児クラス、2歳児すくすくクラスを新設し、3歳までの健康教育の充実を図った。 ・地域子育て支援センター・保育園などの情報提供と連携。 ・健診会場が一箇所になったため、受診しやすいよう対策を講じた。(乳児健診とBCGの同時開催、シャトルバスの運行、未受診率の調査と把握) 会場による受診率低下はみられなかった。
0702				保育課	検討	調査・研究
0704		<p>子育てに関する学習機会の充実(再掲)</p> <p>妊産婦や乳幼児の健康増進のため、両親学級、育児学級注3)、各種の講習・講座・講演、健康教育・グループワークの機会や知識の普及、仲間づくりなどの内容を見直し、充実する。新設した1歳児クラス・2歳児すくすくクラス事業の普及をさらに推進する。また幼児期だけでなく、思春期の子どもをもつ親に対する学習機会についても充実させる。</p>		子ども家庭支援センター	継続	<p>西東京市私立幼稚園連絡協議会と共催により、子育て世代の保護者を対象とした講演会を開催した。</p>
0605	5	<p>3-1、(再掲)3-2-2-(1)、3-2-2-(2)</p>	継続	健康課	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー学級 1コース2日間(マタニティークッキング含む) 18回開催 延べ参加者数 1,217人 ・育児相談 12回開催 992人 ・子育て講座(歯科編) 24回開催 126組参加 ・1歳児お誕生相談会 24回開催 参加者数1,128人 ・2歳児すくすく相談会 24回開催 参加者数1,050人 ・ほっとサロン 11回開催 56組参加 ・離乳食講習会 12回開催 227人参加 ・ぱくぱく相談 23回開催 延べ211人参加 ・若年ママクラス 12回開催 延べ参加組数 87組

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 2 保健・医療

4 - 2 - 1 母子保健体制の整備・充実

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
1603				公民館	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・保育付講座の実施 乳幼児を持つ若い女性を対象にした講座の実施 7講座 総計92回 延べ1,156人 ・保育付講座をPRするための「保育室プレ体験」7回 親子36組 ・情報の提供 掲示板、パンフレットコーナーでの情報の提供、問い合わせのあった市民への学習相談の実施
0701				子育て支援課	検討	検討
0704		<p>育児・子育て相談事業の充実(再掲)</p> <p>母子保健事業の育児相談の充実、とりわけ訪問相談の充実を図る。子ども総合支援センター、地域子育て支援センター、保育園、児童館など、多様な場所以で行われることになる子育て相談事業との役割分担と協働を推進する。各機関での相談が断片的な内容になることを防止するため、関係機関の連携を実施する。</p> <p>地域の子育て経験者(先輩パパ・ママ)による子育て相談の実施を検討するとともに、中高生やその保護者のための相談体制を充実する。</p> <p>新生児期からの訪問や健診事業などにおいて連絡を取ることができなかった家庭に対しては継続的な働きかけを実施する。</p>		子ども家庭支援センター	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携して、子育て家庭への支援に努めた。月～土まで相談を実施し、新規相談699件、活動延べ数8,959件。 ・ピッコロ広場、のどか広場で、常時相談を受け、必要時は専門機関と連携をしながら、保護者の相談に応じた。 ・子ども家庭支援センター事業を市広報に年2回掲載、小中学生向けリーフレット等を配布するとともに、子ども向け市ホームページに相談先としてのどかを掲載した。
0605	6	3-2-2-(3)、(再掲)3-2-2-(4)	継続	健康課	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・育児相談事業(12回開催) 来所者 992人 ・こんにちは赤ちゃん訪問 延べ訪問件数 1,555件 ・新生児・産婦相談電話 延べ人数 467件 ・ファミリー学級にて先輩パパ、ママの育児の体験談を聞き、赤ちゃんのいる生活についてのイメージ化をはかった。 1コース2日間 16回開催 延べ参加人数 1,217人
0702				保育課	充実	<p>これまで4カ所であった地域子育て支援センターを1カ所増設し、平成23年5月より一般開放予定。育児・子育て相談や地域の子育て家庭の支援の拡充を図った。</p>

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 2 保健・医療

4 - 2 - 1 母子保健体制の整備・充実

22.4月組織改正 22年度

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0703				児童青少年課	継続	市内全児童館において子育て支援に係わる事業を定期的実施した。地域の子育て経験者(先輩パパママ)による子育て相談を実施した。また、児童館と基幹型保育園との連携事業も定期的実施し定着した。
0605	7	予防接種についての普及啓発の充実 予防接種の重要性を啓発することで接種率を高め、乳幼児の健康を促進する。予防接種未接種者への勧奨を徹底する。	継続	健康課	継続	各種健診事業での予防接種未接種者への予防接種勧奨を図る

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 2 保健・医療

4 - 2 - 2 医療

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0605	1	かかりつけ医の推進 1歳6か月児医科健診の個別化に伴い、母子保健とかかりつけ医との連携の重要性が高まっている。専門相談と個別支援が円滑におこなえるようなシステムを構築していく。	継続	健康課	実施	・1歳6か月児健診の医科の個別化をとおり、かかりつけ医との連携をはかった。 ・各健診、各相談・教育事業においたかかりつけ医の普及、啓発につとめた。
0605	2	かかりつけ歯科医の推進 1歳6か月児歯科健診の個別化に伴い、必要性が一段と高まった「かかりつけ歯科医」を推進するとともに、小学校・中学校の学校歯科保健を充実することで、子どものむし歯予防に努める。	継続	健康課	実施	・1歳6か月児健診の歯科の個別化をとおり、かかりつけ歯科医との連携をはかった。（歯科医師会と定期的な検討会の実施等） ・各健診、各相談・教育事業においたかかりつけ歯科医の普及、啓発につとめた。 ・保育園・小学校・中学校への歯科健康教育については、関係機関と調整を図りながら実施した。 保育園63回・小中学校205回
1502				学校運営課	継続	・前年度同様に継続して実施（小・中学校77回実施）
0605	3	小児救急医療体制の充実 北多摩北部医療圏との連携により、小児科医師のいる救急医療機関を確保し、小児救急医療体制の充実を図る。	継続	健康課	実施	・多摩北部医療センターで毎週月曜日～金曜日の週5日間実施 ・佐々総合病院で、毎週月曜日、水曜日、金曜日の週3日間実施
0605	4	産科のある医療機関とのネットワークの充実 市内外の産科のある医療機関との連携を強化し、母子の健康管理・養育支援を充実する。	継続	健康課	継続	・地域連携情報用紙を各医療機関に配布した。 ・連絡会議に出席した。
0605	5	保健所との連携強化による母子保健サービスの推進 保健所と母子保健担当部署等の連携・協働により、効率的・効果的なサービスを提供する。	継続	健康課	継続	・定期的に連絡調整会議を行った
0605	6	アレルギー相談の実施 乳幼児健康診査・育児相談等で寄せられる、子どものアレルギーに不安や悩みを持つ親からの相談に対し、適切な情報提供や栄養相談などの支援を実施する。	継続	健康課	継続	・育児相談 12回開催 ・離乳食講習会 12回開催 ・ばくばく相談 23回開催 他各種健康診査、教育相談事業などで、適宜個別相談を実施
0704	7	心身の思春期相談事業実施の検討 第二次性徴による心身の変化に対し、気軽に相談できる場の整備を検討する。	新規	子ども家庭支援センター	実施	子ども家庭支援センターが子ども自身からの相談も受け付けている機関であることを周知するために、小学校高学年から中学生に対し、リーフレットや携常用相談カードを配付した。
0605				健康課	継続	からだと心の健康相談を充実。面接以外に電話相談を月～金曜日まで専用電話により保健師が直接対応する

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 3 教育

所管 課番 号	番号	施策・事業名及び内容	継続/ 新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な 取り組み内容
0404	1	子どものための消費者教育の推進 現在実施されている子どものための消費者教育の充実を図るとともに、中・高校生を対象にキャッチ商法などの事例を提示し、子どもへの啓発活動に努める。	継続	協働コミュニ ティ課	中止	親子を対象とした調理教室を企画したが講師等の都合で中止した。
1503				教育指導課	継続	・都から配布されたリーフレット等を活用し、各学校の指導計画に基づき、社会科・家庭科等の授業等を通し推進した。
0501	2	環境教育の推進 学校における総合的な学習の時間を中心に環境教育を実践し、みどりのカーテンづくりなどを通じて市内の自然環境への関心や保全への取り組みを推進する。 (再掲)4-4	継続	環境保全課	継続	「西東京市の環境」を発行し、市内小学校4年生に配布。配布数 = 2,160部
1503				教育指導課	継続	・6月に全小学校の第5学年で、「CO2削減アクション月間」の中で、家庭でのCO2削減に取り組んだ。
0403	3	国際理解教育の推進 我が国の伝統や文化を尊重し、外国の文化や芸術とのふれあいや外国人との交流を深めるなど、国際理解教育を推進する。	継続	文化振興課	実施	・6月27日に地域の留学生を一日家庭に招く「ホームビジット」を実施 ・8月6日及び7日にNPO企画提案事業「ひょうたん島ワークショップ」を実施 ・2月14日に講演会「多文化共生の『わ』を広げよう」を実施
1503				教育指導課	継続	・総合的な学習の時間において、我が国の伝統や文化を尊重する学習、異文化に触れる学習及び外国人との交流を図った活動を学校の実態に応じて引き続き実施した。
1503	4	情報化社会に対応した子どものためのメディアリテラシー教育の推進(再掲) 1-2-3	継続	教育指導課	実施	・情報教育担当者連絡会を2回実施し、情報教育の充実を図った。また、引き続き調べ学習や総合的な学習の時間では、各学校の指導計画に従って、コンピュータを活用して指導を実施した。 ・各学校の実態に応じて、情報教育年間指導計画に基づいてメディアリテラシーの育成を図るために計画・指導の改善充実を図った。
0403	0404	人としての権利を尊重する教育の推進(再掲) 外国人や障害者・高齢者など、お互いの違いを認め合う意識を育む教育の推進と、すべての教育活動を通じた人権・障害者理解の取り組みを地域や学校で推進する。 関係部署の連携を強化し、各学校に中核となる教員を育成する研修実施等を推進していく。		文化振興課		
0404				協働コミュニ ティ課	継続	「人権の花」「人権メッセージ」「人権作文」など小中学生を対象とした人権啓発活動の実施(人権擁護委員との共催)

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 3 教育

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容
1503	5	1-1-1	継続	教育指導課	実施	・市立学校において人権教育の全体計画及び年間指導計画に基づき、全教育活動を通して人権教育を実施した。特に、総合的な学習の時間などで障害者理解の学習を行った。 ・人権教育推進委員会に各学校の担当者の出席を求め年間5回研修を実施し、その成果を各学校で周知した。
1505	6	スクールカウンセラー派遣の充実と連携の強化(再掲) 中学校には、東京都のスクールカウンセラーが配置されているが、同様に小学校にも配置されるよう東京都に要請していく。また、小学校に派遣している心理カウンセラーとの連携を強化し連絡会を開催するなど、いじめや不登校等の問題に対応する体制づくりを一層推進する。 (再掲)1-1-3	継続	教育支援課	継続	スクールカウンセラーが配置されていない小学校17校に対し教育相談センターの心理カウンセラーを派遣し、児童・保護者・教員等の相談に応じた。都スクールカウンセラーと教育相談センター派遣の心理カウンセラーが一堂に会する定期的な連絡会において情報交換を行い、連携の強化を図った。
1501	7	西東京市教育関係者連絡会議の検討 公・私立学校の関係者を中心とした情報交換の場の設定など、公立、私立一緒の場で、西東京市における教育について、定期的に話し合う場を検討する。	新規	教育企画課	継続	定期的に行われる私立学校出席の会議で意見交換を行った。
0704	8	幼・保・小・中学校の交流・連携の推進 公立・私立の垣根を超えて、保育園や幼稚園、小学校、中学校との交流の機会を推進し、発達障害・要保護児童の支援に対する連携の強化と情報の共有化を図る。 要保護児童対策地域協議会の場も有効に活用していく。	継続	子ども家庭支援センター	継続	幼稚園、子育て支援部共催で「幼稚園時代に親がすべきこと、できること～安心して思春期を迎えるために～」と題した講演会を実施した。参加者は499人であった。
1505				教育指導課		
0701				子育て支援課	調査研究	各園において、地域の小学校との個別の連携をしているようである。
0702				保育課	調査研究	調査・研究

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 3 教育

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容
1601	9	地域の人材発掘・活用の推進（再掲） 子どもたちの地域での育ちを豊かなものにするため、さまざまな立場の市民が自分の経験や知識を生かして子どもたちに技や学びを伝えられるよう、地域人材の情報提供や、人材が活躍できる機会づくりを促進する。 人材発掘と人材活用事業の推進を並行して実施し、都立高校との連携や小中学校対象の各種教室の開催等を引き続き実施する。	継続	社会教育課	実施 充実	・人材情報の収集整備を行った（平成23年3月31日現在63人、124件登録） ・市民の人材情報の活用を促進するため、生涯学習人材情報登録者の自主企画講座一覧（平成23年3月31日現在21人から37講座の登録）を作成し、公民館・学校等関係機関へのPR、周知を図った。
2002				社会福祉協議会	実施	都立高校の奉仕活動授業での講演（保谷・武蔵）。福祉体験授業への協力（田無）。 小学校での総合的な学習の時間における福祉体験授業（11校30プログラム、車椅子体験・アイマスク体験・手話体験・点字体験・視覚障がい者講演・盲導犬利用者講演）を登録ボランティア・ボランティア団体などと実施。
2003				シルバー人材センター	実施	小中学生対象各種教室の開催（継続） 東伏見教室 その他教室 小学生習字 西原教室 学習教室 小学生算数・国語 中学生英語・数学・理科 小学生対象夏休み無料手芸教室の開催（継続）
1999				関係各課		
1503	10	学校へのパソコン設置の充実 学校でのパソコン活用環境をインターネットに接続できたり、自主的に使用できる時間の確保など内容を充実するとともに、ネットワーク社会に対応できるような指導の充実を図るため、教員のICT環境の充実及び活用支援を実施していく。	継続	教育指導課	継続	・策定された「西東京市教育情報化推進計画」に基づき、事業を実施。地上デジタル放送の有効活用やコンテンツの充実により、「情報活用能力の育成」と「分かる授業の実践」を図った。 ・引き続き、ICTサポート活用事業を実施し、「情報モラル教育」の更なる充実を図った。
1503	11	学校図書館の充実 各校の蔵書の更新・拡充を計画的にすすめ、地域の学習センター機能の充実を図るとともに、選書や運営等への子ども参加を推進する。	継続	教育指導課	継続	・相互貸借の研修会を実施し、システムに相互貸借管理を行った。 ・蔵書点検の実施の拡充を行い、図書の詳細な管理を行った。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 3 教育

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容
1502				学校運営課	実施	図書購入費は各学校に配当し、児童・生徒の要望を取り入れ図書館の充実を図った。
1604	12	図書館事業の拡充 子どもたちの心の成長にとって大切な本への関心を図るため、読み聞かせ事業、所蔵図書の充実に努める。	継続	図書館	継続	おはなし会ボランティア等の活用による図書館内でのおはなし会の充実 職場体験、職場訪問、図書館見学、1日図書館員等の実施。 図書館の推薦図書年齢別リスト作成、学校配布。
1503	13	図書館、学校図書館のネットワーク化の推進 図書館から学校図書館への本の貸し出し、図書館から学校への図書の情報提供など、地域の図書館と学校図書館の連携を推進する。	継続	教育指導課	継続	・学校図書館と公共図書館のネットワーク化を有効に活用し、司書教諭と図書館専門員を中心に連携を継続した。 ・公共図書館の貸出しや利用マナーの学習、公共図書館からの団体貸出しによる、図書の充実等を図った。
1604				図書館	継続	配本及び回収車の定期的な運行。(運行回数49回、貸出673箱、回収775箱)団体貸出の実施。(32,464冊)学校図書館専門員への支援。学校図書館専門員連絡会に参加。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 4 子ども・子育て家庭のためのまちづくり

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正		22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容	
0703	1重-3	<p>児童館の再編成と機能の充実(再掲)</p> <p>施設の建替えや改修を計画的にすすめる。児童館を、乳幼児・障害児・中高生等の多様なニーズに応えていくため、地域や役割ごとに機能を特化・充実させ、夜間や休日にも利用できるなど、魅力ある児童館へ再編成していく。同時に、運営方法についても子ども参加を促進したり、民間活力を導入する。子ども自身からの相談を受け止める児童館としての特性を十分に活かし、相談事業をより一層推進していく。</p> <p>1-1-2、(再掲)1-2-2、4-1-1</p>	継続	児童青少年課	実施	<p>中高生年代にも対応した特化型児童館(ひばりが丘児童センター及び下保谷児童センター)を整備した。運営については、第三次行政改革大綱に民間委託が掲げられたことから、選定委員会を設置し事業者を選定した。同時に中高生年代の居場所づくりとして夜間・休日の利用についても本格実施した。</p>	
0703	2重-3	<p>「遊びの学校」事業の検討・実施(再掲)</p> <p>現行の小学校の校庭開放、地域生涯学習事業、出前児童館との連携を図りながら、放課後の子どもの安全・安心の活動拠点、居場所事業として「遊びの学校」事業を、国の「放課後子どもプラン」を視野に入れながら検討・実施する。実施にあたっては、地域の育成会や関連団体、地域市民の協力や参加を得ながら小学校施設を活用し、子どもが安心して集い・遊び・学べる場所とするためにプレリーダーを配置していく。</p> <p>1-2-2、(再掲)3-2-2-(2)</p>	継続	児童青少年課	継続	<p>出前児童館の開催や育成会と協力したデイキャンプなどを継続的に実施した。</p>	
1601		社会教育課		検討	・児童青少年課との協議		
0411	3重-16	<p>防犯対策の充実(再掲)</p> <p>市内の公・私立学校関係者による連絡会の設置や合同パトロール・下校時間における防犯パトロールの実施、(民生委員注1)・児童委員注2)、青少年育成会との定期的な協議と内容の充実を図る。また、不審者情報のネットワークづくりをすすめ、市内の犯罪発生状況に応じた各種情報を発信・共有するしくみを構築する。「できる人ができる時に・地域の目を光らせる見守り活動」を根付かせ、地域の防犯力を向上させることを通じて子どもへの見守りを強化する。防犯講演会などの啓発活動を実施して、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>1-2-1</p>	継続	危機管理室(警察)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・下校時間帯における青色防犯パトロールの実施。 ・GW、全国地域安全運動期間中における地域合同パトロールの実施。 ・市報、ホームページ、各小学校に設置している防犯掲示板による広報啓発活動。 ・防犯活動団体への補助金交付及びリーダー連絡会の開催。 ・小学校における地域安全マップ作製支援の実施。 ・犯罪発生時における防犯活動団体などへのパトロール強化依頼の実施。 	
0703				児童青少年課	継続	・市内全小学校の育成会連絡会において、地域支援による安全確保を図った。	

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4-4 子ども・子育て家庭のためのまちづくり

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容
1503				教育指導課	実施	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校の安全連絡会において、地域支援による安全確保の取組を行った。 スクールガードリーダーを委嘱して全校を巡回して指導し、より安全対策の質を高める取組を行った。 安全教育の充実を図り、危険を予測し回避する能力を身に付けさせる指導を行った。
0703	4重-16	子どもと子育て家庭の防災防犯安全を確保する事業の推進(再掲) 災害が発生した際に子どもと子育て家庭への支援を実施する体制を整備する。 子どもがふいに襲われたりしたときなどに逃げ込める家を公募し、ステッカーなどを貼ってもらい、子どもの避難所とする事業(子ども110番ピーポくんの家注1))を引き続き推進すると同時に、ピーポくんの家活動に対する市民の理解を得るための啓発活動を実施する。	継続	児童青少年課	継続	<ul style="list-style-type: none"> 育成会及び小学校PTAが主体となって行っている「子ども110番ピーポくんの家」協力者の更新と新規協力者の発掘への支援を行った。
0411		小学校区の地域単位に安全確保のための見守り活動の組織化を促進し、地域住民と子ども自身による通学路の安全点検活動を推進する。 (再掲)1-2-1		危機管理室	継続	<ul style="list-style-type: none"> 災害時要援護者登録名簿登録申請の受付 公的関係機関(消防署・警察署)への災害時要援護者名簿の提供
1501	5重-16	通学路、通園路の安全確保の充実 子どもの通学路の交通安全施設の整備を充実するとともに、子どもの通学時の安全を確保するため、通学路の点検、交通擁護員や交通安全協力員の充実を図る。 大型土地開発等により変化する子どもの通学路の安全性に配慮し、交通擁護員の配置時間等の改善などを継続的に実施する。	継続	教育企画課	実施継続	子どもの通学時の安全確保のため、交差点等に交通擁護員を配置するとともに、小学校新1年生に防犯ブザーを配布。
0804		道路管理課		継続	要望等により、カーブミラーなどの交通安全施設の設置を行った。	
0702	6	園庭開放の推進(再掲) 乳幼児とその親の交流と遊び場づくりのため、保育園の園庭開放を推進し、一層の充実を図る。 3-2-2-(2)	継続	保育課	継続	地域の子育て家庭等と交流を図るため保育園園庭の開放を実施した。
0703	7	屋外の遊び場の充実(再掲) 西東京市の環境における自然遊び場について検討する。公園の使用にあたっては、子どもの遊び支援グループなどと協働するとともに、プレイリーダーの派遣を推進する。 1-2-2	継続	児童青少年課	継続	<ul style="list-style-type: none"> 民間の専門事業者(NPO)に講師を依頼し、市内大学・高校などに働きかけを行い養成講座を実施し、児童館事業への参加を推進する。 ひばりが丘児童館の建替えにあたり屋外にフットサルコートを整備した。
0802		みどり公園課		検討	特になし	

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 4 子ども・子育て家庭のためのまちづくり

所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	22.4月組織改正	22年度	
				担当課	実績	具体的な取り組み内容
0802	8	身近にボール遊びのできる場所の検討(再掲) 身近にある公園や広場、校庭などが子どもにとって魅力的な場所になるよう、ミニバスケット、フットサルなど、気軽にできるスポーツの場の設置を推進する。 1-2-2	継続	みどり公園課	検討	特になし
1602				スポーツ振興課	実施	健康広場個人開放事業(指定管理者)
0703				児童青少年課	実施	中高生年代に対する魅力ある児童館づくりの一環としてひばりが丘児童館の建替に合わせフットサルコートを整備した。
0703	9	プレイリーダーの養成と活用(再掲) プレイリーダーの育成事業を実施する。また、小学校での「遊びの学校」事業や、地域の子どもの遊び支援グループなどに対する、プレイリーダー(子どもの遊びや活動の支援者)派遣事業を推進していく。また、中学生対象の遊びの事業を充実する。 1-2-1(再掲)1-2-2、3-2-2-(1)	継続	児童青少年課	継続	今年度、民間の専門事業者(NPO)に講師を依頼し、市内大学・高校などに働きかけを行い養成講座を実施した。講座修了者は児童館事業への参加を呼びかけた
1601				社会教育課	検討	・東伏見小学校での出前児童館事業を支援し、プレイリーダーの活用の機会について児童青少年課と協議した。
0703	10	地域の子育て意識の醸成(再掲) 個々の家庭、幼稚園・保育園、学校だけでなく、地域で子どもを育てるという意識を高めるための活動を、青少年育成会等と連携しながら推進する。 3-1	継続	児童青少年課	継続	・青少年健全育成諸活動を行う各種団体への後方支援を行った。 ・育成会全体事業「歩け歩け会」、各育成会においての事業展開を支援した。
0701				子育て支援課	検討	調査・研究
1503	11	交通安全教育の推進 各校で年間の指導計画を作成している交通安全教育について、計画的に取り組むとともに、家庭教育との連携を図る。	継続	教育指導課	継続	・各学校において安全教育の年間指導計画の見直しを行い、取組の充実を図った。 ・小学校では、PTAと連携し交通安全指導や見守り活動を継続して実施する。 ・中学校では、スタントマンによる自転車安全教室を実施した。
0806	12	コミュニティバスの充実 交通不便地域・バス空白地域等の解消や交通弱者の移動手段の確保に努める。	継続	都市計画課	継続	4月開催の「西東京市地域交通会議」にルート等見直しに関する最終報告書を提出。パブコメでいただいた意見の結果を5月に公表した。さらに、短期的対応が可能なものについて、ルートの変更、時刻表の改定を10月1日に行った。

子育て支援計画（平成22～26年度）進捗状況調査票

4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援

4 - 4 子ども・子育て家庭のためのまちづくり

				22.4月組織改正	22年度	
所管課番号	番号	施策・事業名及び内容	継続/新規	担当課	実績	具体的な取り組み内容
0501	13	環境教育の推進(再掲) 学校における総合的な学習の時間を中心に環境教育を実践し、みどりのカーテンづくりなどを通じて市内の自然環境への関心や保全への取り組みを推進する。	継続	環境保全課	継続	「西東京市の環境」を発行し、市内小学校4年生に配布。配布数 = 2,160部
1503		4-3		教育指導課	継続	・6月に全小学校の第5学年で、「CO2削減アクション月間」の中で、家庭でのCO2削減に取り組んだ。
0701	14	子育てハンドブックの充実、子育て施設、遊び場マップ等の検討(再掲) 西東京市子育てハンドブックを充実させる。 また、子どもたちが遊べる施設や場所等の情報を掲載した「子育て施設・遊び場マップ」について検討する。 3-2-2-(4)	新規	子育て支援課	実施	子育てハンドブックの発行
0701	15	親子施設見学会の検討 市内にある公共施設や公園、運動施設等を広く知ってもらうため、親子がともに学べる見学会の開催を検討する。	新規	子育て支援課	検討	調査検討
1999				関係各課		
0701	16重-5	子どもに関わる制度や事業の評価推進 市で展開する子どもと子育て家庭に関する制度や事業について、計画の理念に照らし合わせた定期的な評価を、子ども福祉審議会を中心に実施し、質の向上を図る。	新規	子育て支援課	検討	調査検討